



令和2年度

常総市予算書

一 般 会 計

議案第 7 4 号

令和 2 年度常総市一般会計予算

令和 2 年度常総市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 3 , 2 3 3 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法第 2 1 2 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 , 0 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料，職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月26日 提出

常総市長 神達 岳志

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 市 税		9,312,749
	1 市 民 税	4,015,856
	2 固 定 資 産 税	4,590,160
	3 軽 自 動 車 税	210,197
	4 市 町 村 た ば こ 税	496,418
	5 都 市 計 画 税	118
2 地 方 譲 与 税		326,667
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	91,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	230,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	5,667
3 利 子 割 交 付 金		6,500
	1 利 子 割 交 付 金	6,500
4 配 当 割 交 付 金		28,600
	1 配 当 割 交 付 金	28,600
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		15,700
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,700
6 法 人 事 業 税 交 付 金		145,800
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	145,800
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,400,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	1,400,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		35,000
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,000

款	項	金 額
9 環境性能割交付金		36,000
	1 環境性能割交付金	36,000
10 地方特例交付金		55,000
	1 地方特例交付金	55,000
11 地方交付税		3,500,000
	1 地方交付税	3,500,000
12 交通安全対策特別交付金		7,000
	1 交通安全対策特別交付金	7,000
13 分担金及び負担金		182,074
	1 負担金	182,074
14 使用料及び手数料		218,271
	1 使用料	174,098
	2 手数料	44,173
15 国庫支出金		2,940,735
	1 国庫負担金	2,416,901
	2 国庫補助金	508,363
	3 委託金	15,471
16 県支出金		1,661,743
	1 県負担金	960,878
	2 県補助金	566,575
	3 委託金	134,290
17 財産収入		36,661

款	項	金額
	1 財 産 運 用 収 入	33,561
	2 財 産 売 払 収 入	3,100
18 寄 附 金		220,000
	1 寄 附 金	220,000
19 繰 入 金		275,500
	1 基 金 繰 入 金	275,500
20 繰 越 金		150,000
	1 繰 越 金	150,000
21 諸 収 入		554,100
	1 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	13,639
	2 市 預 金 利 子	146
	3 貸 付 金 元 利 収 入	22,573
	4 受 託 事 業 収 入	61,228
	5 雑 入	456,514
22 市 債		2,124,900
	1 市 債	2,124,900
歳 入 合 計		23,233,000

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 議 会 費			249,699
	1 議 会 費		249,699
2 総 務 費			2,849,757
	1 総 務 管 理 費		2,229,468
	2 徴 税 費		340,513
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		182,696
	4 選 挙 費		28,602
	5 統 計 調 査 費		35,963
	6 監 査 委 員 費		32,515
3 民 生 費			8,498,815
	1 社 会 福 祉 費		4,452,974
	2 児 童 福 祉 費		3,276,062
	3 生 活 保 護 費		768,268
	4 災 害 救 助 費		1,511
4 衛 生 費			1,338,202
	1 保 健 衛 生 費		500,358
	2 清 掃 費		837,844
5 労 働 費			10,074
	1 労 働 費		10,074
6 農 林 水 産 業 費			883,885
	1 農 業 費		883,885
7 商 工 費			165,646

款	項	金額
	1 商 工 費	165,646
8 土 木 費		2,655,103
	1 土 木 管 理 費	150,807
	2 道 路 橋 り よ う 費	1,289,070
	3 河 川 費	23,698
	4 都 市 計 画 費	1,138,502
	5 住 宅 費	53,026
9 消 防 費		1,217,310
	1 消 防 費	1,217,310
10 教 育 費		2,394,270
	1 教 育 総 務 費	332,178
	2 小 学 校 費	273,946
	3 中 学 校 費	149,541
	4 幼 稚 園 費	480,461
	5 社 会 教 育 費	320,734
	6 保 健 体 育 費	837,410
11 公 債 費		2,940,239
	1 公 債 費	2,940,239
12 予 備 費		30,000
	1 予 備 費	30,000
歳 出	合 計	23,233,000

第2表 継続費

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
10 教育費	5 社会教育費	坂野家住宅改修事業	83,180	令和2年度	33,400
				令和3年度	49,780

第3表 債務負担行為

(単位:千円)

事項	期間	限度額
LED化等省エネルギー事業	令和2年度から令和17年度まで	413,265
英語活動事業委託料	令和2年度から令和5年度まで	117,612

第4表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
保育所整備事業	251,000	普通貸借 又は 証券発行	2.0%以内 (ただし、利率の 見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
農業農村整備事業	5,800			
災害関連事業	700			
道路新設改良事業	654,800			
道路橋りょう維持事業	121,400			
道の駅整備事業	30,000			
市営住宅改修事業	19,400			
消防ポンプ自動車整備事業	39,900			
防災行政無線整備事業	10,000			
幼稚園改築事業	146,900			
坂野家住宅改修事業	15,000			
臨時財政対策債	830,000			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市 税	9,312,749	9,520,066	△207,317
2 地 方 譲 与 税	326,667	321,000	5,667
3 利 子 割 交 付 金	6,500	8,800	△2,300
4 配 当 割 交 付 金	28,600	31,000	△2,400
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,700	28,000	△12,300
6 法 人 事 業 税 交 付 金	145,800	0	145,800
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,400,000	1,220,000	180,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,000	32,000	3,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	36,000	22,500	13,500
10 地 方 特 例 交 付 金	55,000	30,000	25,000
11 地 方 交 付 税	3,500,000	3,450,000	50,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	8,000	△1,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	182,074	289,194	△107,120
14 使 用 料 及 び 手 数 料	218,271	205,909	12,362
15 国 庫 支 出 金	2,940,735	2,572,252	368,483
16 県 支 出 金	1,661,743	1,594,934	66,809
17 財 産 収 入	36,661	37,020	△359
18 寄 附 金	220,000	50,000	170,000
19 繰 入 金	275,500	354,000	△78,500
20 繰 越 金	150,000	100,000	50,000

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
21 諸 収 入	554,100	537,325	16,775
22 市 債	2,124,900	2,065,500	59,400
× 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	22,500	△22,500
歳 入 合 計	23,233,000	22,500,000	733,000

歳 出 款		本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1	議 会 費	249,699	237,512	12,187				249,699	
2	総 務 費	2,849,757	2,670,247	179,510	185,697		139,420	2,524,640	
3	民 生 費	8,498,815	8,117,290	381,525	3,758,014	251,000	976,736	3,513,065	
4	衛 生 費	1,338,202	1,309,949	28,253	43,067		85,507	1,209,628	
5	労 働 費	10,074	10,247	△173				10,074	
6	農 林 水 産 業 費	883,885	807,929	75,956	176,789	6,500	53,738	646,858	
7	商 工 費	165,646	205,502	△39,856	3,088		37,579	124,979	
8	土 木 費	2,655,103	2,613,990	41,113	218,746	825,600	144,832	1,465,925	
9	消 防 費	1,217,310	1,198,860	18,450		49,900	27,167	1,140,243	
10	教 育 費	2,394,270	2,303,536	90,734	158,888	161,900	439,311	1,634,171	
11	公 債 費	2,940,239	2,994,938	△54,699	58,189		58,408	2,823,642	
12	予 備 費	30,000	30,000	0				30,000	
歳 出 合 計		23,233,000	22,500,000	733,000	4,602,478	1,294,900	1,962,698	15,372,924	

国民健康保険特別会計

議案第 7 5 号

令和 2 年度常総市国民健康保険特別会計予算

令和 2 年度常総市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6, 7 1 4, 6 1 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 2 月 2 6 日 提出

常総市長 神達 岳志

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,409,384
	1 国民健康保険税	1,409,384
2 使用料及び手数料		1,500
	1 手数料	1,500
3 国庫支出金		715
	1 国庫補助金	715
4 県支出金		4,800,459
	1 県補助金	4,800,458
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		465,782
	1 他会計繰入金	465,782
7 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
8 諸収入		26,777
	1 延滞金, 加算金及び過料	16,103
	2 貸付金元利収入	5,364
	3 雑収入	5,310
歳入合計		6,714,618

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		98,646
	1 総 務 管 理 費	52,322
	2 徴 税 費	45,482
	3 運 営 協 議 会 費	327
	4 趣 旨 普 及 費	515
2 保 険 給 付 費		4,732,437
	1 療 養 諸 費	4,097,246
	2 高 額 療 養 費	592,212
	3 移 送 費	160
	4 出 産 育 児 諸 費	37,819
	5 葬 祭 諸 費	5,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,796,782
	1 医 療 給 付 費 分	1,136,020
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	470,109
	3 介 護 納 付 金 分	190,653
4 共 同 事 業 拠 出 金		10
	1 共 同 事 業 拠 出 金	10
5 保 健 事 業 費		69,206
	1 保 健 事 業 費	36,383
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	32,823
6 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1

款	項	金額
7 公 債 費		21
	1 公 債 費	21
8 諸 支 出 金		12,515
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,051
	2 指 定 公 費 支 出 金	100
	3 貸 付 金	5,364
9 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		6,714,618

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,409,384	1,477,825	△68,441
2 使用料及び手数料	1,500	1,500	0
3 国庫支出金	715	1	714
4 県支出金	4,800,459	4,910,700	△110,241
5 財産収入	1	6	△5
6 繰入金	465,782	507,884	△42,102
7 繰越金	10,000	10,000	0
8 諸収入	26,777	33,077	△6,300
歳入合計	6,714,618	6,940,993	△226,375

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	98,646	96,226	2,420	714		97,932	
2 保 険 給 付 費	4,732,437	4,738,268	△5,831	4,689,618		25,200	17,619
3 国民健康保険事業費納付金	1,796,782	2,022,330	△225,548	60,894		314,420	1,421,468
4 共 同 事 業 拠 出 金	10	10	0				10
5 保 健 事 業 費	69,206	65,367	3,839	49,948			19,258
6 基 金 積 立 金	1	6	△5			1	
7 公 債 費	21	21	0				21
8 諸 支 出 金	12,515	13,765	△1,250			5,464	7,051
9 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	6,714,618	6,940,993	△226,375	4,801,174		443,017	1,470,427

後期高齢者医療特別会計

議案第 76 号

令和 2 年度常総市後期高齢者医療特別会計予算

令和 2 年度常総市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 328, 017 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 26 日 提出

常総市長 神達 岳志

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		513,351
	1 後期高齢者医療保険料	513,351
2 使用料及び手数料		108
	1 手数料	108
3 繰入金		805,522
	1 一般会計繰入金	805,522
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
5 諸収入		8,036
	1 延滞金, 加算金及び過料	102
	2 受託事業収入	5,835
	3 雑収入	2,099
歳入合計		1,328,017

歳 出		(単位 千円)
款	項	金 額
1 総 務 費		7,983
	1 総 務 管 理 費	4,229
	2 徴 収 費	3,754
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,308,823
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,308,823
3 保 健 事 業 費		9,662
	1 健 康 保 持 増 進 事 業	9,662
4 諸 支 出 金		549
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	549
5 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,328,017

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	513,351	457,060	56,291
2 使用料及び手数料	108	120	△12
3 繰入金	805,522	832,751	△27,229
4 繰越金	1,000	1,000	0
5 諸収入	8,036	9,027	△991
歳入合計	1,328,017	1,299,958	28,059

歳出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	7,983	8,181	△198			108	7,875
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,308,823	1,280,754	28,069			1,307,990	833
3 保健事業費	9,662	9,312	350			7,385	2,277
4 諸支出金	549	711	△162			549	
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	1,328,017	1,299,958	28,059			1,316,032	11,985

介 護 保 険 特 別 会 計

議案第 77 号

令和 2 年度常総市介護保険特別会計予算

令和 2 年度常総市の介護保険特別会計の予算は，次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は，歳入歳出それぞれ 5, 174, 707 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は，「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 2 月 26 日 提出

常総市長 神達 岳志

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 保 險 料		1,164,289
	1 介 護 保 險 料	1,164,289
2 使 用 料 及 び 手 数 料		100
	1 手 数 料	100
3 国 庫 支 出 金		1,122,098
	1 国 庫 負 担 金	881,524
	2 国 庫 補 助 金	240,574
4 支 払 基 金 交 付 金		1,329,236
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,329,236
5 県 支 出 金		726,072
	1 県 負 担 金	703,061
	2 県 補 助 金	23,011
6 財 産 収 入		75
	1 財 産 運 用 収 入	75
7 繰 入 金		822,449
	1 一 般 会 計 繰 入 金	808,003
	2 基 金 繰 入 金	14,446
8 繰 越 金		10,000
	1 繰 越 金	10,000
9 諸 収 入		388
	1 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	3
	2 貸 付 金 元 利 収 入	300

款	項	金 額
	3 雜 入	85
歲 入	合 計	5,174,707

歳 出		(単位 千円)
款	項	金 額
1 総 務 費		159,236
	1 総 務 管 理 費	131,336
	2 徴 収 費	3,361
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	24,331
	4 運 営 協 議 会 費	208
2 保 険 給 付 費		4,875,639
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	4,452,270
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	61,609
	3 そ の 他 諸 費	3,800
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	105,145
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	16,205
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	236,610
3 地 域 支 援 事 業 費		136,189
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	39,984
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	7,356
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	88,725
	4 そ の 他 諸 費	124
4 基 金 積 立 金		75
	1 基 金 積 立 金	75
5 諸 支 出 金		568
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	568
6 予 備 費		3,000

款	項	金 額
	1 予 備 費	3,000
歲 出	合 計	5,174,707

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	1,164,289	1,176,449	△12,160
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 国庫支出金	1,122,098	1,159,636	△37,538
4 支払基金交付金	1,329,236	1,321,915	7,321
5 県支出金	726,072	724,125	1,947
6 財産収入	75	62	13
7 繰入金	822,449	755,404	67,045
8 繰越金	10,000	10,000	0
9 諸収入	388	382	6
歳入合計	5,174,707	5,148,073	26,634

歳出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	159,236	141,556	17,680			100	159,136
2 保険給付費	4,875,639	4,856,950	18,689	1,779,608		1,925,878	1,170,153
3 地域支援事業費	136,189	121,766	14,423	68,557		35,821	31,811
4 基金積立金	75	24,000	△23,925			75	
5 諸支出金	568	801	△233			300	268
6 予備費	3,000	3,000	0				3,000
歳出合計	5,174,707	5,148,073	26,634	1,848,165		1,962,174	1,364,368

介護サービス事業特別会計

議案第 78 号

令和 2 年度常総市介護サービス事業特別会計予算

令和 2 年度常総市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 14,337 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 26 日 提出

常総市長 神達 岳志

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1 サービス収入		11,193
	1 予防給付費収入	11,193
2 繰入金		144
	1 一般会計繰入金	144
3 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
歳入合計		14,337

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		5,688
	1 総務管理費	5,688
2 事業費		8,149
	1 居宅介護支援事業費	8,149
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳出合計		14,337

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	11,193	10,378	815
2 繰入金	144	0	144
3 繰越金	3,000	500	2,500
歳入合計	14,337	10,878	3,459

歳出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	5,688	486	5,202			3,044	2,644
2 事業費	8,149	10,092	△1,943			8,149	
3 予備費	500	300	200				500
歳出合計	14,337	10,878	3,459			11,193	3,144

水 道 事 業 会 計

議案第79号

令和2年度常総市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度常総市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	20,400 戸		
(2)	年間総給水量	5,343,994 m ³		
(3)	一日平均給水量	14,641 m ³		
(4)	主要な建設改良事業	配水管布設工事等	事業費	144,814 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収入

第1款	水道事業収益	1,598,243 千円
第1項	営業収益	1,403,916 千円
第2項	営業外収益	194,327 千円

支出

第1款	水道事業費用	1,533,858 千円
第1項	営業費用	1,417,001 千円
第2項	営業外費用	112,857 千円
第3項	予備費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額395,726千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収入

第1款	資本的収入	140,199千円
第1項	負担金	11,199千円
第2項	企業債	129,000千円

支出

第1款	資本的支出	535,925千円
第1項	建設改良費	154,753千円
第2項	企業債償還金	378,172千円
第3項	予備費	3,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道整備事業	129,000	普通貸借 又は 証券発行	以内 2.0%	起債年度から据え置き期間を含め40年以内に償還する。ただし、企業財政の都合により、償還年度を短縮し、又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用の消費税が不足した場合は、営業費用から流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 67,420 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和2年2月26日 提出

常総市長 神達 岳志

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 事項別明細書
- 4 給与費明細書
- 5 債務負担行為に関する調書
- 6 企業債明細書
- 7 予定損益計算書及び予定貸借対照表

1 実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,598,243	
	1 営業収益		1,403,916	
		1 給水収益	1,335,139	
		2 受託工事収益	4	
		3 その他の営業収益	68,773	
	2 営業外収益		194,327	
		1 受取利息	10	
		2 他会計負担金	19,760	
		3 長期前受金戻入	173,222	
		4 雑収益	1,334	
		5 消費税還付金	1	
× 他会計補助金		0		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,533,858	
	1 営業費用		1,417,001	
		1 配水及び給水費	741,402	
		2 受託工事費	4	
		3 総係費	121,882	
		4 減価償却費	550,847	
		5 資産減耗費	2,865	
		6 その他の営業費用	1	
	2 営業外費用		112,857	
		1 支払利息	72,145	
		2 雑支出	6,126	
		3 消費税	34,586	
	3 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		140,199	
	1	負担金	11,199	
		1 負担金	11,199	
	2	企業債	129,000	
		1 企業債	129,000	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		535,925	
	1	建設改良費	154,753	
		1 営業設備費	9,939	
		2 設備拡張費	144,814	
	2	企業債償還金	378,172	
		1 企業債償還金	378,172	
	3	予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

注記1：平成26年度分から，改正地方公営企業法の会計基準適用。

注記2：消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜き処理方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 円)
当期純利益	47,694,323
減価償却費	550,847,000
固定資産除却費	2,865,000
未収金の増減額 (△は増加)	△4,798,670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△458,000
その他流動資産の増減額	0
賞与引当金増減額	△372,000
未払金の増減額 (△は減少)	4,382,071
その他流動負債の増減額	0
長期前受金戻入額	△173,222,000
受取利息及び配当金	△10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	72,145,000
小計	<u>499,072,724</u>
利息及び配当金の受取額	10,000
利息の支払額	<u>△72,145,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	426,937,724
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△140,684,548
負担金の収入	11,199,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△129,485,548</u>
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	129,000,000
企業債の償還による支出	△378,171,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△249,171,535</u>
資金増加額 (又は減少額)	48,280,641
資金期首残高	<u>900,286,732</u>
資金期末残高	948,567,373

注記3：キャッシュ・フロー計算書は、間接法による。

下 水 道 事 業 会 計

議案第80号

令和2年度常総市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度常総市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域	936.0 ha	
(2) 年間有収水量	1,963,479 m ³	
(3) 一日平均有収水量	5,379 m ³	
(4) 主要な建設改良事業		
面整備工事	イ 公共下水道建設費	1,184,718 千円
	ロ 大生郷特定公共下水道建設費	31,670 千円
	ハ 農業集落排水建設費	10,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収入

第1款	公共下水道事業収益	908,325 千円
第1項	営業収益	232,005 千円
第2項	営業外収益	676,320 千円
第2款	大生郷特定公共下水道事業収益	206,124 千円
第1項	営業収益	56,222 千円
第2項	営業外収益	149,902 千円
第3款	農業集落排水事業収益	290,985 千円
第1項	営業収益	70,633 千円
第2項	営業外収益	220,352 千円

支出

第1款	公共下水道事業費	908,325千円
第1項	營業費用	776,420千円
第2項	營業外費用	124,929千円
第3項	特別損失	5,476千円
第4項	予備費	1,500千円
第2款	大生郷特定公共下水道事業費	206,124千円
第1項	營業費用	194,918千円
第2項	營業外費用	7,028千円
第3項	特別損失	3,178千円
第4項	予備費	1,000千円
第3款	農業集落排水事業費	290,985千円
第1項	營業費用	250,681千円
第2項	營業外費用	31,175千円
第3項	特別損失	8,129千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額310,249千円は、引継現金2,500千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,883千円及び当年度損益勘定留保資金291,866千円で補填するものとする。）。

収入

第1款	公共下水道事業資本的収入	1,476,019千円
第1項	企業債	1,069,600千円
第2項	他会計出資金	182,115千円
第3項	国庫補助金	164,070千円
第4項	負担金等	60,234千円
第2款	大生郷特定公共下水道事業資本的収入	19,887千円
第1項	他会計出資金	4,056千円
第2項	国庫補助金	15,830千円
第3項	負担金等	1千円
第3款	農業集落排水事業資本的収入	92,758千円
第1項	他会計出資金	85,758千円
第2項	国庫補助金	7,000千円

支出

第1款	公共下水道事業資本的支出	1,696,770千円
第1項	建設改良費	1,184,718千円
第2項	流域下水道事業費負担金	23,533千円
第3項	企業債償還金	487,019千円
第4項	予備費	1,500千円
第2款	大生郷特定公共下水道事業資本的支出	53,975千円
第1項	建設改良費	31,670千円
第2項	固定資産購入費	1,450千円
第3項	企業債償還金	20,855千円
第3款	農業集落排水事業資本的支出	148,168千円
第1項	建設改良費	10,300千円
第2項	企業債償還金	137,868千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ58,597千円及び129,108千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は, 次のとおりと定める。

(単位: 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央公共下水道事業	367,600	普通貸借 又は 証券発行	2.0%以内 (ただし, 利率の 見直しを行った後 においては, 当該 見直し後の利率)	政府資金については, その融資条件による。その 他の場合には, その債権者と協定するものとする。ただし, 市財政の都合により繰上償還又は低 利債に借換えすることができる。
流域関連公共下水道事業	389,900			
流域下水道事業	22,200			
資本費平準化債	172,400			
特別措置分	34,200			
浸水対策事業債	83,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 71,318 千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業、大生郷特定公共下水道事業及び農業集落排水事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、546,047千円である。

令和2年2月26日 提出

常総市長 神達 岳志

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 事項別明細書
- 4 給与費明細書
- 5 継続費に関する調書
- 6 企業債明細書
- 7 予定損益計算書及び予定貸借対照表

1 実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			908,325	
	1 営業収益		232,005	
		1 公共下水道使用料	219,912	
		2 雨水処理負担金	11,821	
		3 その他の営業収益	272	
	2 営業外収益		676,320	
		1 他会計補助金	378,680	
		2 長期前受金戻入	297,637	
3 雑収益		3		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 大生郷特定公共 下水道事業収益			206,124	
	1 営業収益		56,222	
		1 特定公共下水道使用料	56,220	
		2 その他の営業収益	2	
	2 営業外収益		149,902	
		1 他会計補助金	54,315	
		2 長期前受金戻入	95,584	
3 雑収益		3		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 農業集落排水 事業収益			290,985	
	1 営業収益		70,633	
		1 農業集落排水使用料	70,633	
	2 営業外収益		220,352	
		1 他会計補助金	113,052	
		2 長期前受金戻入	107,298	
3 雑収益		2		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費			908,325	
	1 営業費用		776,420	
		1 管渠費	87,823	
		2 ポンプ場費	3,091	
		3 処理場費	95,191	
		4 業務費	30,769	
		5 総係費	48,234	
		6 減価償却費	511,312	
	2 営業外費用		124,929	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	119,248	
		2 消費税及び地方消費税	2,157	
		3 雑支出	3,524	
	3 特別損失		5,476	
		1 その他特別損失	5,476	
4 予備費		1,500		
	1 予備費	1,500		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
2 大生郷特定公共 下水道事業費	1 営業費用		206,124		
			194,918		
		1 管渠費	308		
		2 ポンプ場費	151		
		3 処理場費	66,582		
		4 業務費	312		
		5 総係費	1,071		
		6 減価償却費	126,494		
	2 営業外費用			7,028	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		4,054	
		2 消費税及び地方消費税		2,478	
		3 雑支出		496	
	3 特別損失			3,178	
		1 その他特別損失		3,178	
4 予備費			1,000		
	1 予備費		1,000		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 農業集落排水 事業費			290,985	
	1 営業費用		250,681	
		1 管渠費	8,545	
		2 処理場費	83,295	
		3 業務費	1,510	
		4 総係費	2,752	
		5 減価償却費	154,579	
	2 営業外費用		31,175	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	22,361	
		2 消費税及び地方消費税	7,624	
		3 雑支出	1,190	
	3 特別損失		8,129	
		1 その他特別損失	8,129	
	4 予備費		1,000	
	1 予備費	1,000		

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業 資本的收入			1,476,019	
	1 企業債		1,069,600	
		1 企業債	1,069,600	
	2 他会計出資金		182,115	
		1 他会計出資金	182,115	
	3 国庫補助金		164,070	
		1 国庫補助金	164,070	
4 負担金等		60,234		
	1 負担金等	60,234		
款	項	目	予 定 額	備 考
2 大生郷特定公共 下水道事業 資本的收入			19,887	
	1 他会計出資金		4,056	
		1 他会計出資金	4,056	
	2 国庫補助金		15,830	
		1 国庫補助金	15,830	
3 負担金等		1		
	1 負担金等	1		
款	項	目	予 定 額	備 考
3 農業集落排水 事業資本的收入			92,758	
	1 他会計出資金		85,758	
		1 他会計出資金	85,758	
	2 国庫補助金		7,000	
1 国庫補助金		7,000		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業 資本の支出			1,696,770	
	1 建設改良費		1,184,718	
		1 管渠費	542,866	中央公共下水道
		2 管渠費	446,964	流域下水道
		3 管渠費	167,708	流域下水道浸水対策
		4 施設改修費	27,180	
	2 流域下水道事業費負担金		23,533	
		1 流域下水道事業費負担金	23,533	
	3 企業債償還金		487,019	
		1 企業債償還金	487,019	
	4 予備費		1,500	
1 予備費		1,500		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 大生郷特定公共 下水道事業 資本的支出	1 建設改良費		53,975	
		1 施設改修費	31,670	
	2 固定資産購入費		1,450	
		1 固定資産購入費	1,450	
	3 企業債償還金		20,855	
		1 企業債償還金	20,855	

款	項	目	予 定 額	備 考
3 農業集落排水 事業資本的支出	1 建設改良費		148,168	
		1 施設改修費	10,300	
	2 企業債償還金		137,868	
		1 企業債償還金	137,868	

注記1：令和2年4月1日より，地方公営企業法の会計基準を適用。

注記2：消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜き処理方式による。

注記3：他会計補助金は，減価償却費に全額充当する。

2 予定キャッシュ・フロー計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 円)
当期純利益	18,421,000
減価償却費	792,385,000
賞与引当金増減額 (△は減少)	3,533,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	991,000
長期前受金戻入	△ 500,519,000
支払利息及び企業債取扱諸費	145,663,000
未収金の増減額 (△は増加)	△7,389,000
未払金の増減額 (△は減少)	8,147,000
小計	<u>461,232,000</u>
利息の支払額	<u>△145,663,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>315,569,000</u>
 (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,052,483,000
無形固定資産の取得による支出	△84,257,000
国庫補助金等による収入	182,189,000
一般会計からの繰入金による収入	△1,740,000
負担金の収入	60,235,000
長期前払消費税の増減 (△は増加)	△111,731,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,007,787,000</u>
 (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,069,600,000
企業債の償還による支出	△639,988,000
その他の企業債の償還による支出	△5,754,000
他会計からの出資による収入	271,929,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>695,787,000</u>
資金増加額 (又は減少額)	3,569,000
資金期首残高	<u>2,500,000</u>
資金期末残高	<u><u>6,069,000</u></u>

注記4：キャッシュ・フロー計算書は、間接法による。